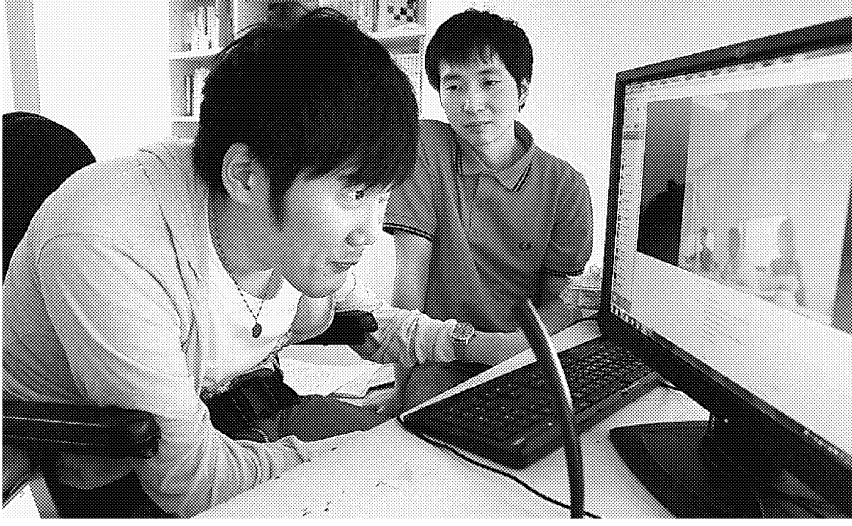


「当事者研究」広がる

東京大学や立命館大学などで、障害を持つ学生らが研究や支援の主体となって自らの抱える困難に向き合う「当事者研究」と呼ばれる取り組みが広がってきた。従来の専門家の視点には欠けていた障害者自らの経験や視点をいかし、障害者にもやさしい社会のあり方を追求する方法として注目を集めている。

立命館大学大学院先端 づらい。発話も困難な総合学術研究科に通う天 づらい。発話も困難な総合学術研究科に通う天 づらい。発話も困難な総合学術研究科に通う天 づらい。発話も困難な総合学術研究科に通う天



障害のある学生や教職員への大学の支援事例 (東京大学など)

障害を持ちながら、スカイプで大学院のゼミに参加する天島大輔さん (東京都武蔵野市)

自らの障害に向き合う

にいかないと世界から隔離されてしまう。学ぶことは生きていく実感につながる」と大学に進み、研究者を目指す。現在は介助者や通訳者とともにゼミに参加しながら、自身を研究対象とする博士論文の執筆にあたる。

天島さんは「自分と同じように発話が困難な人が生きやすくなるよう、社会を変える手掛かりになれば」と話す。同研究科は、メールや通話ソフト「スカイプ」なども使っている。障害のある学生にも情報が行き渡るよう工夫している。

「重度」抱え教員

東京大学の先端科学技術研究センターには、「バリアフリー」を専門分野とする研究室がある。担当する福島智教授は視覚と聴覚両方に障害がある。「教員や研究者になった後に障害を抱える事例はあっても、重度の障害を抱えながら教員にな

視覚障害	印刷物の点字化、文字拡大加工、代筆、代読、ガイドなど
聴覚障害	音声の起こり、通訳者、手話通訳者の派遣など
肢体不自由	介助者の手配、施設のバリアフリー化など

社会を変えるきっかけに

る事例は少ない」と、障害のある研究者を積極的に迎え入れている。当事者が研究する意味について、福島教授は「障害者を対象とする研究は多数あるが、治療やリハビリのための視点になりがち。当事者の視点がないことで抜け落ちるものがある」と話す。障害を治療すべきものと捉えて個人を矯正するのではなく、バリアフリーを進めることで生活上の困難を減らすことを目指す。

自身が脳性まひを抱え小児科医でもある同研究室の熊谷晋一郎・特任講師は「医学など外部から観察する既存の学問には不十分な点があり、当事者の経験からスタートすることが必要」と話す。

日本社会事業大学は今年度から、主にろう者同士が使う「日本手話」を入試科目に入れた。これまでも障害者が入試を受けやすい配慮をしてきたが、生まれつき耳が不自由な学生は、「日本手話」を使うため、不利になりがちだった。

障害を抱える学生が増える、周囲の学生への教育効果も高まる。同大学には「日本手話」を母語とする講師による授業が14講座ある。耳が聞こえる学生も受講できるが、音声は一切ない。斉藤くるみ教授は、「障害者を助けよう」と入学した学生が授業についていけないために開発された機器

使われない機器

2020年には東京五輪とともにパラリンピックが開かれる。「障害者」のために開発された機器

でも、(障害者の)使い別を禁じ、社会参加を促進する「障害者権利条約」が日本の国会でも承認された。今後、公共施設や教育機関、企業で点字やスロープを整備するなど、当事者が研究や支援の現場に参画するよう求められる。当合わせる」のではなく、くことが力になる。

北海道「べてるの家」先駆け

自身の抱える問題について観察し、説明する「当事者研究」は、もともと2001年に北海道の浦河町築地地区にある社会福祉法人「浦河べてるの家」で始まった。同法人理事の向谷地生良(むかいやち・いくよし)北海道医療大学教授が、ある統合失調症の男性と会話を

当事者の経験知 専門家に劣らず

するプロセスを解明したり自分なりの病名をつけたりする「研究」を提案したのがきっかけだ。以来10年以上、べてるの家では、精神障害を中心とする当事者が仲間と自分の経験を話すことを通じて、自身の病名と付き合う方法を見つけていく取り組みが続いている。向谷地氏は当事者の経験から生まれた知識が蓄積され、専門家の研究

就活の関連情報はこちらへ 大学面では就職活動中の大学生の疑問や不安にこたえる記事を掲載しています。関連情報を電子メール、daigaku@nikkei.co.jpへお寄せください。